

令和8年度ヘルスケア産業基盤高度化推進事業
(高齢者ウェルビーイングサービスにかかるビジネスモデル検証調査事業) 公募要領 別添

(参考) PHRが想定されるサービス例

PHR活用が想定されるサービス例

高齢者ウェルビーイング分野において、PHRは様々なサービスへの活用が想定される。
例のうち7類型について、ビジネスモデルのイメージを後述する。

高齢者ウェルビーイング分野において、PHR活用が想定されるサービス例

● イメージ後述

			対象となる高齢者の状態像			
			元気・健康	未認定だが何らかのケア・サポートが必要	要支援	要介護
ステークホルダーとサービス類型	医療・介護事業者、自治体	介護保険サービス・医療介護連携	2 多職種連携	1 介護現場支援		
		地域支援事業		3 総合事業※（短期集中予防サービス等）、地域包括支援センター、…等支援		
		自費の健康支援サービス		4 疾病予防運動施設、健康増進施設、保険外サービス…等支援		
	一般企業		5	パーソナル健康支援サービス（フィットネスクラブ、薬局、保険、食、デジタルヘルス、…等）		
		就労・社会参加支援	6	就労・活動促進サービス（企業、サービス業、…等）		
		子・介護者支援		7	見守り・仕事と介護の両立支援	

※正式名称は介護予防・日常生活支援総合事業。介護保険給付費の増加、介護人材不足に対し、軽度高齢者を介護給付サービスではなく市町村が独自に創設できる「事業」で支援できる制度。
市町村の財政負担割合は12.5%となっており、市町村は指定、委託、補助などの形態で多様な民間事業所の参入を促進することができる。

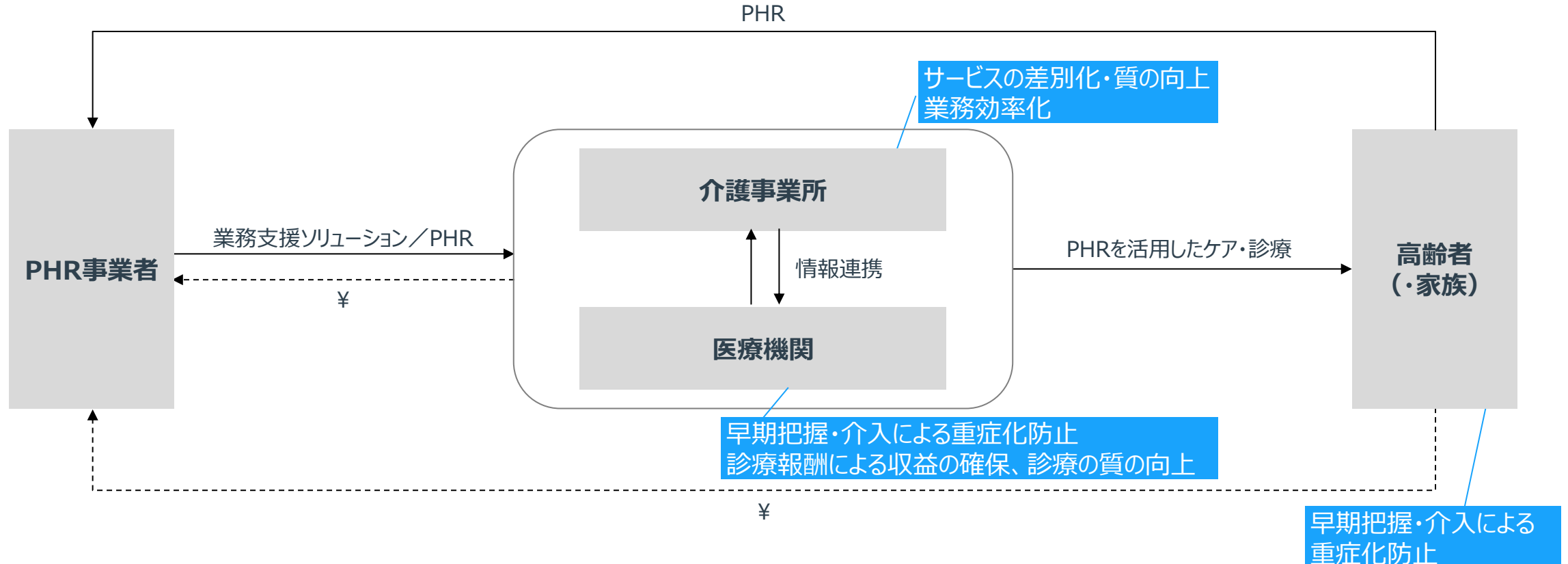
#1.介護現場支援、#2.多職種連携支援での活用例

介護現場や医療機関において、PHRを活用し多職種間での情報連携の効率化、ケア・診療の質向上等を図る。

ステークホルダー

提供価値

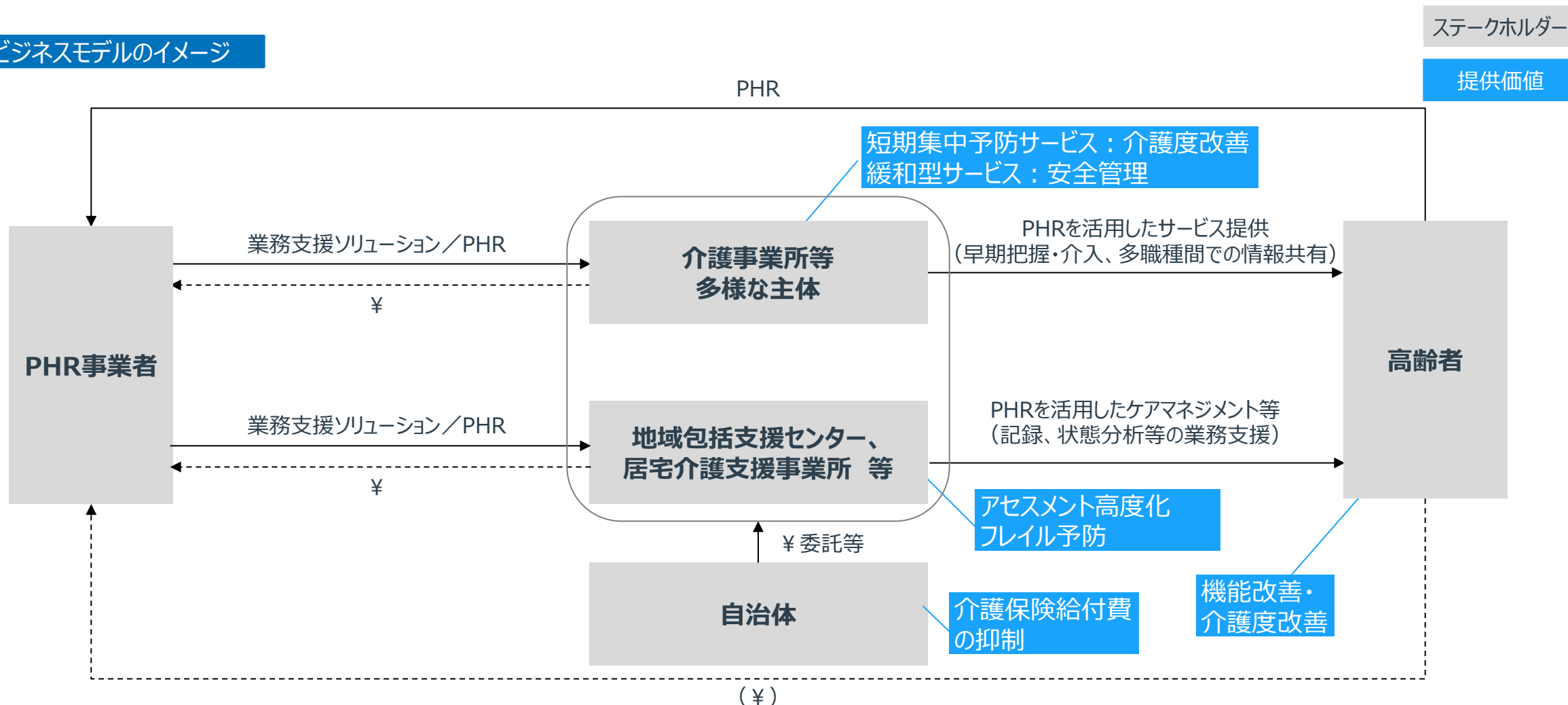
■ビジネスモデルのイメージ



#3.総合事業（短期集中予防サービス等）地域包括支援センター支援での活用例

PHRを活用し、高齢者の状態の早期把握や効率的なケアマネジメントを行う。介護事業所や地域包括支援センター等の業務効率化、および高齢者の介護度改善による介護保険給付費抑制等を目指す。

■ビジネスモデルのイメージ



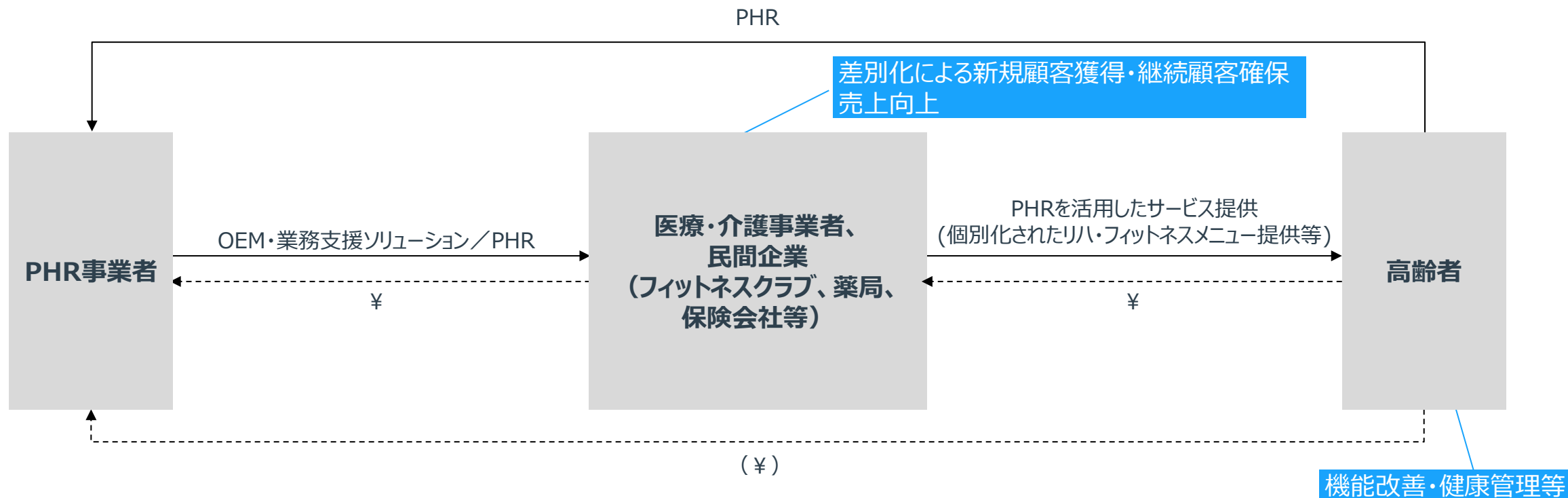
#4. 疾病予防運動施設、健康増進施設等支援、#5パーソナル健康支援サービス等での活用例

医療・介護事業者や、健康支援サービスを提供する民間企業等が、PHRを活用し各高齢者に個別化したサービスを提供する。

■ビジネスモデルのイメージ

ステークホルダー

提供価値



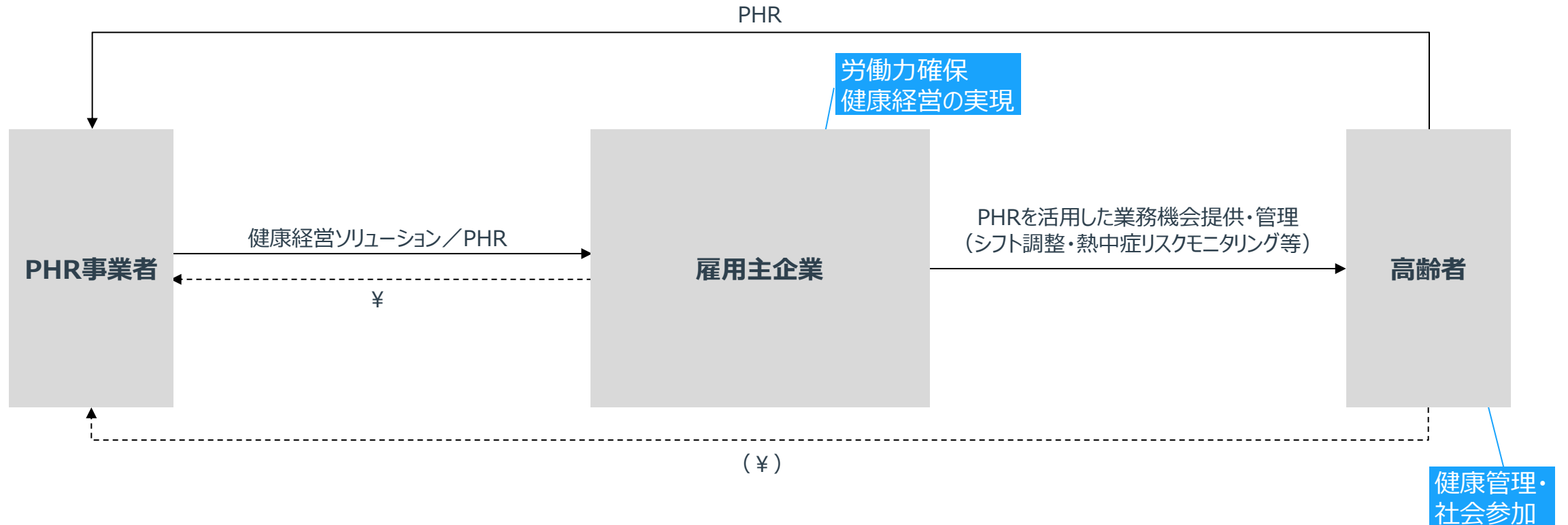
#6.就労・活動促進サービスでの活用例

PHRを活用し、企業等が雇用主の立場で高齢者の就労や労働生産性維持を支援することで、労働力の確保、高齢者の社会参加を目指す。

■ビジネスモデルのイメージ

ステークホルダー

提供価値



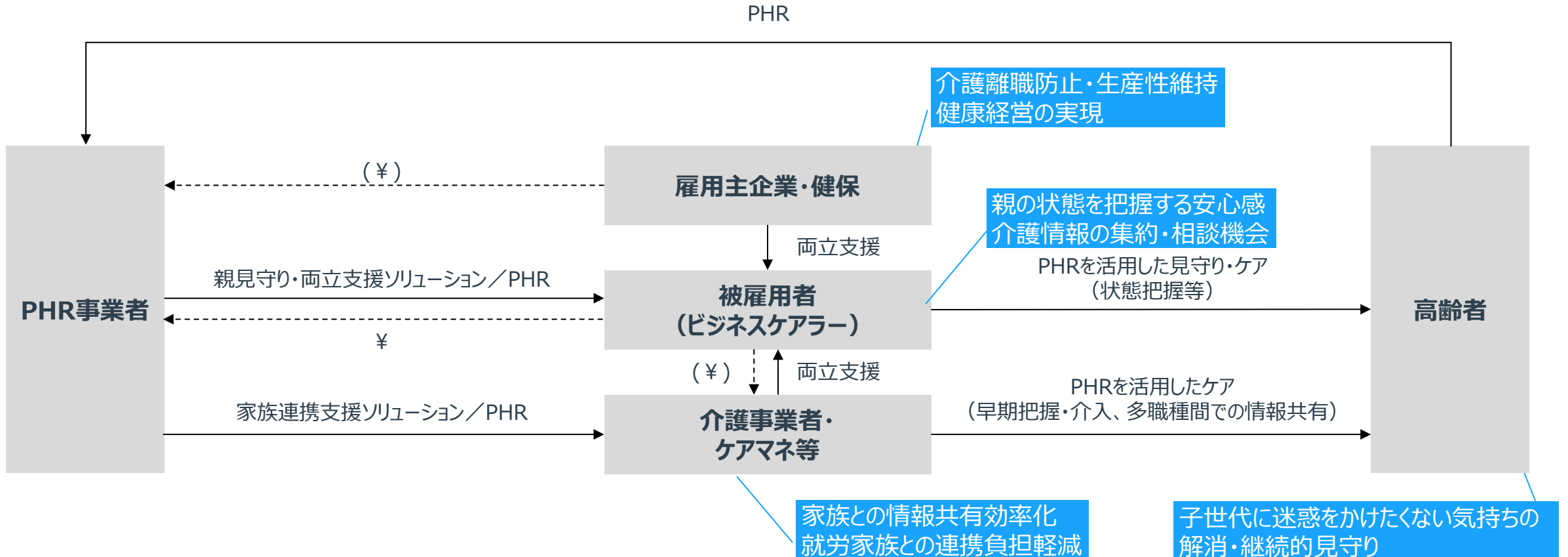
#7.見守り・仕事と介護の両立支援での活用例

就労世代に、高齢の親・家族の状態把握サービス等を提供する。これにより、就労世代の仕事と介護の両立を支援する。

■ビジネスモデルのイメージ

ステークホルダー

提供価値





Lighting the way
to a brighter society